

各国・地域の動向について (2022年10月)

経済協力開発機構(OECD):世界経済見通し

OECDが9月26日に経済見通しを公表。2022年の世界の実質成長率を3.0%に据え置いた一方、2023年を2.2%と前回6月予測の2.8%から下方修正した。ウクライナ危機を背景としたインフレの加速やエネルギー供給懸念、インフレ抑制のための急速な利上げが影響している。

ロシアによるウクライナ4州併合

ロシアは30日、ウクライナ東・南部4州の併合を一方向的に宣言した。欧州連合(EU)は貿易規制拡大等の追加制裁案を打ち出したほか、主要7カ国(G7)外相は共同声明でロシア制裁とウクライナ支援の強化を表明した。

イタリアで9月25日に行われた総選挙において、極右政党を中心とした右派連合が過半数を獲得。ポピュリズム的政策による財政悪化やEUとの対立が懸念される。

1972年9月29日の日中国交正常化から50周年を迎えた。
10月1日～7日の国慶節では、「ゼロコロナ」政策に加えて16日に控えた共産党大会の開幕に伴う感染拡大への警戒により、旅行や個人消費が例年より落ち込んだ。

アジア開発銀行は9月21日、2022年のアジア新興国の国内総生産の前年比成長率を4.3%と、前回予想の4.6%から下方修正した。主因は、新型コロナウイルスの感染拡大でロックダウンを実施した中国経済の減速による。

OECDによる世界経済見通し (9月26日改訂)

() は6月予測値との差	2022	2023
世界	3.0 (0.0)	2.2 (▲0.6)
先進国		
日本	1.6 (▲0.1)	1.4 (▲0.4)
米国	1.5 (▲1.0)	0.5 (▲0.7)
ユーロ圏	3.1 (0.5)	0.3 (▲1.3)
英国	3.4 (▲0.2)	0.0 (0.0)
カナダ	3.4 (▲0.4)	1.5 (▲1.1)
新興国		
中国	3.2 (▲1.2)	4.7 (▲0.2)
インド	6.9 (0.0)	5.7 (▲0.5)

米連邦準備理事会(FRB)は21日、米連邦公開市場委員会(FOMC)で3会合連続となる0.75%幅の利上げを決定し、フェデラルファンド金利の誘導目標を3.00～3.25%とした。22年末時点での政策金利見通しは4.4%と前回予想から一段と引き上げられた。

10月11日から水際対策を緩和。入国者数の上限撤廃、短期滞在ビザの免除、個人旅行の再開等のほか、ワクチン3回接種の証明書か事前の陰性証明書で入国できるようにし、入国時検査は原則撤廃する。
9月22日、政府・日銀は24年ぶりに円買い・ドル売り介入を約3兆円規模で実施した。効果は限定的で、足元では再び円安に振れている。

トピックス

欧州

中国

アジア

米国

日本